第2回長崎県総合計画・総合戦略懇話会（部会） 次第

にぎわい・まち部会	令和7年5月7日（水） 9:30～12:30	県庁3階 312会議室
こども・くらし部会	令和7年5月7日（水）14:00～17:00	県庁3階 312会議室
しごと創造部会	令和7年5月8日（木）13:30～16:30	県庁3階 311会議室

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 配付資料説明
4. 意見交換
5. 閉会

資 料

第2回長崎県総合計画・総合戦略懇話会（部会）

（資料目次）

- 長崎県総合計画・総合戦略懇話会委員名簿 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 政策展開の基本方向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 施策概要
- こども ・・・9
- くらし ・・16
- しごと創造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
- にぎわい ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
- まち ・・・48

■「長崎県総合計画・総合戦略懇話会」部会名簿（事務局案）（50音順、敬称略）

		役職等	氏名
こども・くらし	1	生活協同組合ララコープ　会長	井手　こずえ
	2	一般社団法人長崎県身体障害者福祉協会連合会　会長	上田　崇仁
	3	一般社団法人長崎県介護支援専門員協会　会長	七種　秀樹
	4	公募委員	佐藤　信一
	5	長崎県PTA連合会　副会長	田崎　飛鳥
	6	NPO法人環境保全教育研究所　代表理事	豊田　菜々子
	7	長崎大学地域医療学　教授	永田　康浩
	8	早稲田大学　文学学術院　准教授	矢内　琴江
	9	公募委員	山口　弘幸
	10	公募委員	山本　直子
	11	長崎純心大学　教授	吉武　久美子
しごと創造	1	長崎商工会議所　常議員	安達　健太郎
	2	協同組合長崎卸センター　理事	池田　久美子
	3	長崎県漁協女性部連合会　理事	犬束　ゆかり
	4	日本労働組合総連合会長崎県連合会事務局長	岩永　洋一
	5	長崎県農業協同組合中央会　専務理事	大久保　一彦

		役職等	氏名
しごと創造	6	長崎大学工学部　教授	大島　多美子
	7	公募委員	後藤　満雄
	8	公益財団法人ながさき地域政策研究所理事長	鶴田　貴明
	9	株式会社十八親和銀行　地域振興部長	富永　泰弘
	10	豊田通商株式会社　ネクストモビリティ推進部　ビジネスイノベーショングループ　課長補	松山 ミッシェル 実香
	11	公募委員	原田　大輔
にぎわい・まち	1	昭和女子大学　昭和ボストン・アドバイザー	植松　基員
	2	国土交通省九州運輸局　交通政策部長	大久保　栄作
	3	日本防災士会　長崎県支部長	川浪　良次
	4	長崎県立大学地域創造学部　教授	黒木　誉之
	5	公募委員	桑原　淳志
	6	株式会社ＪＴＢ総合研究所　執行役員地域交流共創部長	河野　まゆ子
	7	長崎県離島振興協議会　事務局長	城　壮大
	8	株式会社長崎新聞社　県央総局長	高比良　由紀
	9	株式会社西海クリエイティブカンパニー　取締役　VPoE	星野　美緒
	10	株式会社リージョナルクリエーション長崎スタジアムシティ戦略部　スタジアムシティ企画宣伝課　課長	松岡　智史
	11	公募委員	由井　映美

政策展開の基本方向（案）
（政策体系図）

柱／１０年後のめざす姿	基本戦略	施策	
こども 1 こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します	1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	①こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成	P９
		②保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	P10
		③地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	P11
		④すべてのこどもたちを支援する魅力ある教育環境づくり	P12
	2 希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える	①結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援	P13
		②こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	P14
		③きめ細かな対応が必要なこどもと親への支援	P15
くらし 2 多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分らしく人生100年時代を健康で安心して活き活きと暮らせる社会を目指します	1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる	①健康づくりと生きがいづくりの促進	P16
		②地域の医療・介護のサービス確保及び充実	P17
	2 多様性を尊重し合う共生社会をつくる	①誰もが役割を持ち、お互いに支え合う地域共生社会の推進	P18
		②男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる社会づくり	P19
		③多文化共生社会の推進	P20
	3 安心して生活できる環境づくりを推進する	①犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり	P21
		②食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	P22
		③カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり	P23
		④環境への負荷が少ない循環型社会づくり	P24
		⑤水・大気環境の確保と生物多様性の保全	P25
		⑥動物愛護管理の推進	P26
しごと創造 3 国際情勢や気候変動、新しい時代に対応した産業の振興とともに、新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、地域経済の持続的発展を支える力強い産業を目指します	1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する	①カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	P27
		②中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	P28
		③若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	P29
		④スタートアップの創出と成長支援	P30
		⑤地域を支える企業の人材育成・確保	P31
		⑥地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	P32
		⑦県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路拡大	P33
	2 誰もが活躍できる職場環境をつくる	①誰もが自分らしく働き、暮らせる職場環境づくり	P34
		②職業生活における女性活躍の推進	P35
	3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる	①力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	P36
		②力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	P37
		③次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	P38
にぎわい 4 歴史や文化、自然、景観、豊かな食など人々を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、国内外から多様な人々が各地域に集う活力あふれる社会を目指します	1 地域の魅力で人を惹きつける	①観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進	P39
		②長崎の食の賑わい創出	P40
		③特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり	P41
		④地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり	P42
		⑤ながさき暮らしの魅力で呼び込むUIターンの促進	P43
		⑥デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進	P44
	2 国内外とのネットワークを拡大する	①道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実	P45
		②九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の推進	P46
		③国際交流と平和意識醸成の推進	P47
まち 5 頻発化・激甚化する災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり生活や経済を支える安全・安心で持続可能なインフラを備えた魅力的な地域を目指します	1 災害に強い県土をつくる	①県民の暮らしと命を守る強靭な県土づくり	P48
		②災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり	P49
	2 活力にあふれた持続可能な地域をつくる	①活力にあふれた都市・地域づくり	P50
		②離島・半島などの地域社会の維持・活性化	P51
		③地域を支える公共交通の維持・確保	P52
		④デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化	P53

○柱の10年後のめざす姿の変更

※第１回懇話会意見　※内部検討

こども	本県の将来を担うこどもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支え、多様な活躍につなげていく社会を目指します （修正案）こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します ※子どもは成長していくものであることを念頭に、多様な活躍だけではなく、夢を描けるなど、前向きな表現を入れ込む必要がある
まち	頻発化・激甚化する災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり生活や経済を支える安全・安心で持続可能な社会基盤を備えた地域を目指します （修正案）頻発化・激甚化する災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり生活や経済を支える安全・安心で持続可能なインフラを備えた魅力的な地域を目指します ※柱「くらし」のめざす姿と差別化

○基本戦略の変更

※第１回懇話会意見　※内部検討

こども	「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える **（修正案）希望が叶う**「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える ※支えることは大事であるが、子どもたちと楽しく暮らす楽しみなど、前向きな表現も必要
くらし	健康で生きがいを持って暮らせる社会環境をつくる **（修正案）**健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる 安心して暮らせる社会環境づくりを推進する **（修正案）**安心して生活できる環境づくりを推進する
しごと創造	時代の変化に対応する力強い産業を創出する **誰もが活躍できる職場環境をつくる** ※地方創生2.0の検討の方向性として示されている「官民連携による魅力ある働き方・職場づくりの推進」に対応するため基本戦略として明確化 持続的な魅力ある一次産業を創出する **（修正案）魅力ある持続的な農林水産業を育てる** ※「一次産業」は他と比較して特化している印象を受ける ※「創出する」ではなく、さらにどう伸ばしていくかという視点も必要ではないか
まち	安心安全な地域をつくる **（修正案）**災害に強い県土をつくる 活力にあふれた持続可能な地域をつくる

文頭に前向きなフレーズを追加

※違いを明確化

分離・独立

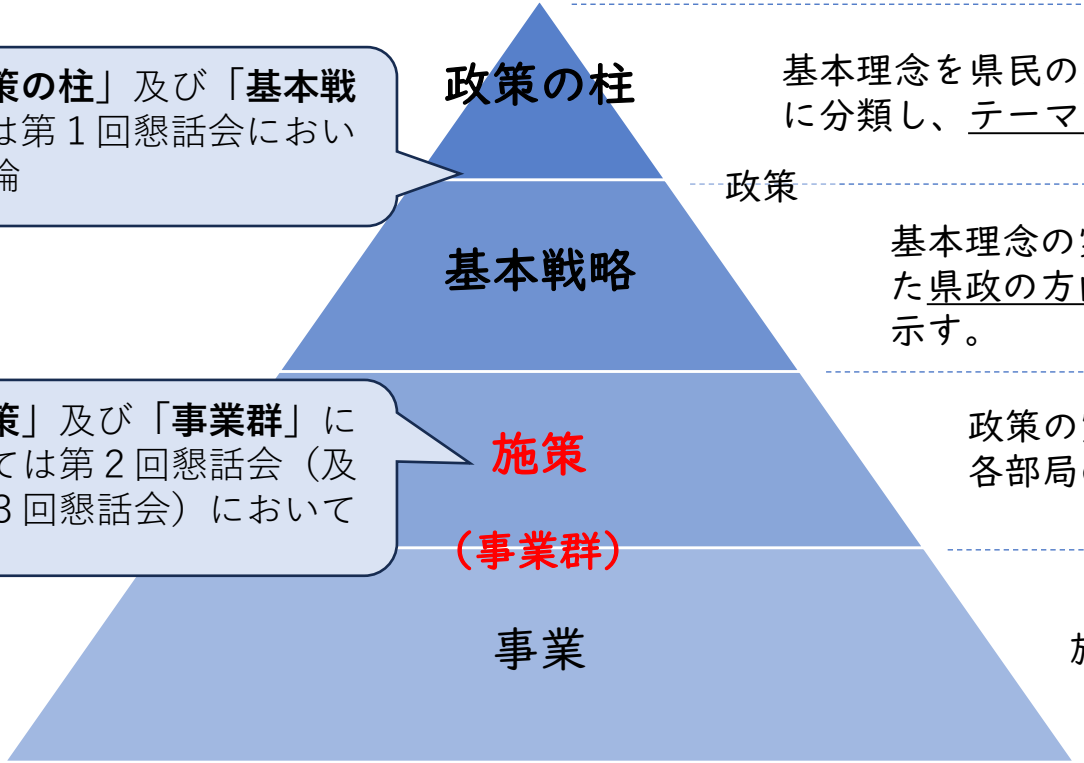
※違いを明確化

次期計画における政策体系の全体像

基本理念　　10年後の長崎県の目指す姿を示す

「**政策の柱**」及び「**基本戦略**」は第１回懇話会において議論

「**施策**」及び「**事業群**」については第２回懇話会（及び第３回懇話会）において議論



基本理念を県民の思いや時代の潮流等を踏まえテーマ別に分類し、テーマごとに10年後の目指す姿を示す

政策

基本理念の実現に向け、各柱のテーマに沿った県政の方向性（理想的、定性的なもの）を示す。

政策の実現に向けた具体的な方策や対策を示す各部局の取組（事業）のまとまり

（類似事業のまとまり）

施策の実現に向けた個々の手段（事務事業）

資料の見方

こども［基本戦略］	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策の名称

施策①	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成
所管部局	こども政策局

施策全体を所管する部局

各施策によって10年後どのような状態を実現したいのかを表現

めざす姿の方向性	こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境が整っている。
施策概要の方向性	●学校、家庭、地域の連携により、県民総ぐるみでこどもの育ちを支えます。 ●安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の機会の充実を推進します ①県民総ぐるみの子育て支援（こども政策局） ②学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上（教育庁） ③こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大（こども政策局） ④こどもの意見聴取と施策への反映（こども政策局） ⑤いじめや不登校[illegible]が抱える問題等への総合的な対策の推進（教育庁）

各施策において、めざす姿の実現に向けた計画期間中の取組の概要を簡潔に記載

施策を構成する取組を簡潔に記載（事業群に相当）
※（　　）内は事業群の主管部局
※事業群を構成するより個別具体的な取組内容は第３回懇話会において報告

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・ココロねっこ運動登録団体数（累計）　5,953団体(H30年度)→6,500団体(R5年度)【6,360団体】　**《6,560団体》**　順調

次期総合計画の施策の検討の参考に現行計画における関連施策の成果指標の進捗状況を記載

こども　基本戦略Ⅰ	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策①	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成
所管部局	こども政策局

めざす姿の方向性	こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境が整っている。
施策概要の方向性	●学校、家庭、地域の連携により、県民総ぐるみでこどもの育ちを支えます。 ●安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の機会の充実を推進します。 ①県民総ぐるみの子育て支援（こども政策局） ②学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上（教育庁） ③こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大（こども政策局） ④こどもの意見聴取と施策への反映（こども政策局） ⑤いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等への総合的な対策の推進（教育庁）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・ココロねっこ運動登録団体数（累計）　5,953団体(H30年度)→6,500団体(R5年度)【6,360団体】　順調　**《6,560団体》**

こども　基本戦略Ⅰ	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策②	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保
所管部局	こども政策局

めざす姿の方向性	こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識を身に付けている。
施策概要の方向性	● こどもが安全に過ごすことのできる環境を整えるため、保育・学校施設の耐震化や老朽化対策、地域住民、警察、行政等が一体となった交通安全対策、インターネットやSNS等の有害環境対策の強化など、こどもを取り巻く環境の整備に取り組みます。 ①安全で快適な保育・教育施設の整備（こども政策局） ②こどもの交通安全確保に向けた通学路等の整備（土木部） ③こどもの安全確保対策の推進（教育庁） ④こどもを取り巻く有害環境対策及びインターネット・電子メディア環境の改善の推進（こども政策局）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・ココロねっこ運動登録団体数（累計）　5,953団体(H30年度)→6,500団体(R5年度)【6,360団体】　順調　**《6,560団体》**

こども　基本戦略Ⅰ	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策③	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進
所管部局	教育庁

めざす姿の方向性	・産学官金労言との連携のもと、県民が一体となった教育の推進と個に応じた質の高い多様な学びの提供を通して、こどもたちの未来の可能性が広がっている。 ・県内外の多方面から選ばれ、親も子も安心できる教育が提供されている。
施策概要の方向性	● こどもたちが自ら豊かな人生を切り拓くための「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、一人一人の個性や教育ニーズに対応した質の高い多様な学びを提供します。 ● こどもたちの郷土への誇りと愛情を育み、郷土の未来を担う人材の育成に取り組みます。 ● 金融リテラシー教育やアントレプレナーシップ教育、STEAM教育、探究学習などを通して、グローバルな視野を持って予測困難な時代を生き抜く人材を育成します。 ● 多様性を認め合い、より良い人間関係をつくる力や創造性を育みます。 ①こどもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成（教育庁） ②いのちを大切にする「豊かな心」の育成（教育庁） ③学校・家庭・地域が連携したこどもたちの望ましい「健やかな体」の育成（教育庁） ④インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進（教育庁） ⑤豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進（こども政策局） ⑥「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進（教育庁） ⑦キャリア教育の推進（教育庁） ⑧小・中・高を通したグローバル教育の推進（教育庁）

（現総合計画の関係成果指標）

・県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合
97.8%(H26～30年度平均)→98.7%【98%以上】　**《98%以上維持》**　順調

・郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合　83.5%(H30年度)→91.5%(R5年度)【100%】　**《100%》**　やや遅れ

・県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率
98.6%(R1年度)→99.3%(R5年度)　【95.0%以上維持】　**《95.0%以上維持》**　順調

・高校卒業時にＣＥＦＲ　Ａ２レベル（英検準２級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合
45.3%(R1年度)→45.2%(R5年度)【50%以上】　**《50%以上》**　遅れ

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

こども　基本戦略Ⅰ	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策④	すべてのこどもたちを支援する魅力ある教育環境づくり
所管部局	教育庁

めざす姿の方向性	地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校が実現している。
施策概要の方向性	● ふるさとの自然や歴史、伝統文化についての理解を深めるとともに、地域に根差し将来の長崎県を牽引していくこどもを県民一体となって育てます。 ● 一人一台端末や遠隔教育などを活用することで多様な学びを提供します。 ①魅力ある学校づくりの推進（教育庁） ②教員の働きがい改革の推進（教育庁） ③魅力ある私立学校づくりへの支援（総務部） ④「主体的・対話的で深い学び」等に対応したＩＣＴ活用の推進（教育庁）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率
順調
98.6%(R1年度)→99.3%(R5年度)　【95.0%以上維持】　**《95.0%以上維持》**

こども　基本戦略２	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策①	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援
所管部局	こども政策局

めざす姿の方向性	若い世代が自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚やこどもを生み育てることができる社会となっている。
施策概要の方向性	● きめ細かな結婚支援、妊産婦や新生児の医療体制の充実、保育の担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成を図ります。 ①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の気運醸成（こども政策局） ②結婚を希望する独身者への婚活支援（こども政策局） ③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援（こども政策局） ④命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及（教育庁）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・合計特殊出生率　1.66(R1年)→1.49(R5年)【1.86】　遅れ　《1.93》

こども　基本戦略２	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策②	こども時間の拡大に向けた職場環境の整備
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	労働時間が短縮されるなど、柔軟に働く環境が整うことで、大人とこどもが向き合う「こども時間」が拡大している。
施策概要の方向性	● 労働時間の短縮に向け、企業等における業務の効率化や休暇の取得を促進し、家庭において共家事・共育てがしやすい環境が整備されるよう取り組みます。 ① 男女ともに子育てしやすい職場環境づくり（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・新しい施策につき、現行成果指標なし

こども　基本戦略２	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策③	きめ細かな対応が必要なこどもと親への支援
所管部局	こども政策局

めざす姿の方向性	生まれた状況や育った環境に関わらず、すべてのこどもが夢と希望を持って健やかに成長できる社会が実現している。
施策概要の方向性	● 児童虐待、こどもの貧困などの解決に向け、こどもや若者、親などに対して、こどもや家庭の状況に応じたきめ細かな支援を実施します。 ①こどもの貧困の解消に向けた支援（こども政策局） ②ひとり親家庭等の自立支援の推進（こども政策局） ③総合的な児童虐待防止対策の推進（こども政策局） ④社会的養護体制の充実（こども政策局） ⑤障害のあるこども等への支援（こども政策局） ⑥こどもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実（教育庁） ⑦ニートやひきこもり等、困難を抱えるこども・若者等への支援（こども政策局）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・県事業によるひとり親家庭の就職者数　59人(R1年度)→53人(R5年度)【100人】　遅れ　《100人》

くらし　基本戦略Ⅰ	健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる

施策①	健康づくりと生きがいづくりの促進
所管部局	福祉保健部

めざす姿の方向性	県民が住み慣れた地域で生涯を通していつまでも健康で生きがいを持って暮らすことができる社会となっている。
施策概要の方向性	●健康寿命延伸の取組や高齢者の社会参加促進、地域スポーツの活性化等により県民がいつまでも健康でこころ豊かに活躍できる社会づくりを推進します。 ①健康づくりの推進（福祉保健部） ②高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進（福祉保健部） ③地域の元気づくりのための生涯学習の充実及び社会教育の活性化（教育庁） ④生涯スポーツの推進（文化観光国際部） ⑤食育の推進（県民生活環境部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度

順調

98%(H29～R1年度平均)→99.3%(R5年度)【98%以上】　《98%以上》

くらし　基本戦略Ⅰ	健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる

施策②	地域の医療・介護のサービス確保及び充実
所管部局	福祉保健部

めざす姿の方向性	すべての県民が住み慣れた地域で希望する医療や介護のサービスを受けることができる社会となっている。
施策概要の方向性	● 関係機関等との連携および医療ICTの活用により地域の医療提供体制の整備や地域包括支援システムの充実を図るとともに、医療・介護の担い手の育成・確保に取り組むことで切れ目のない医療・介護サービスを確保します。 ①持続可能な医療提供体制の構築（福祉保健部） ②地域包括ケアシステムの深化（福祉保健部） ③医療人材の育成・確保・定着（福祉保健部） ④介護人材の確保・定着（福祉保健部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・地域包括ケアシステムの構築割合　85%(R1年度)→100%(R5年度)【100%】　《100%》　達成

・医師確保計画において設定される医師少数区域数　1区域（R1年度）→0区域（R5年度）【0区域】　《0区域》　順調

・介護職員数　28,172人（H29年度）→29,876人(R4年度)【31,174人】　《33,012人》　やや遅れ

くらし　基本戦略２	多様性を尊重し合う共生社会をつくる

施策①	誰もが役割を持ち、お互いに支え合う地域共生社会の推進
所管部局	福祉保健部

めざす姿の方向性	誰もが役割を持って支え合い、互いの人権が尊重され、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる地域共生社会が実現している。
施策概要の方向性	● 高齢者、障害者をはじめ、きめ細かな対応が必要な人たちへの地域での支援や見守り等の充実を図り、働く場を確保することなど社会参加を促します。また、多様性を認め合い、互いの人権を尊重する意識を醸成するため、県民への人権教育・啓発を推進します。 ①社会的配慮を必要とする人たちへのきめ細かい支援の実施（福祉保健部） ②障害者等が地域で安心して暮らすための環境整備及び支援（福祉保健部） ③認知症の人・家族等が地域の人々と支え合いながら暮らすことができる環境づくり（福祉保健部） ④多様な主体による連携・協働の推進（県民生活環境部） ⑤互いの人権を尊重し、安心して暮らせる社会づくり（県民生活環境部） ⑥困難な問題を抱える女性及びDV被害者への支援及びDVの予防（こども政策局）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・生活困窮者自立支援事業における就労・増収率　54%(R1年度)→39%(R5年度)【75%】　遅れ　**《75%》**

くらし　基本戦略２	多様性を尊重し合う共生社会をつくる

施策②	男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる社会づくり
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	固定的な性別役割分担意識が解消され、性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる男女平等の社会となっている。
施策概要の方向性	● 無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）をはじめとする固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取組を進め、あらゆる分野における女性の参画拡大を推進します。また、男女が共に家事、子育て、介護等を分担し職場・地域の中で活躍できるよう取り組みます。 ①あらゆる分野における男女共同参画の推進（県民生活環境部） ②共家事・共育ての促進（県民生活環境部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合

やや遅れ
47.6%(R2年度)→54.0%(R5年度)【54.9%】　**《59.8%》**

くらし　基本戦略２	多様性を尊重し合う共生社会をつくる

施策③	多文化共生社会の推進
所管部局	文化観光国際部

めざす姿の方向性	外国人住民が地域社会と関わりを持ちながら、安全・安心に生活・活躍できる共生社会が実現している。
施策概要の方向性	● 市町や関係機関と連携して地域日本語教室等の多文化共生推進拠点を県内全域に展開するとともに、外国人住民の様々な困りごとに対応できる相談窓口の設置・運営等を通し、外国人住民が地域社会の一員として活躍できる多文化共生社会の実現に取り組みます。 ① コミュニケーション支援及び意識啓発・相互理解の促進（文化観光国際部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)　2,462人(H30年度)→5,751人(R5年度)【3,597人】　順調　《5,012人》

くらし　基本戦略３	安心して生活できる環境づくりを推進する

施策①	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり
所管部局	警察本部

めざす姿の方向性	県民一人一人の自主防犯意識や交通安全意識の高揚が図られ、県民は安全に安心して暮らしている。
施策概要の方向性	● 地域住民、事業者、関係機関及び行政が一体となって、各種犯罪対策、交通安全対策の地域安全活動を推進し、犯罪が起きにくく交通事故の少ないまちづくりに取り組みます。 ①安全・安心を実感できる社会環境づくりの推進（警察本部） ②交通安全対策の推進（警察本部） ③組織犯罪対策の推進（警察本部） ④サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進（警察本部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・刑法犯認知件数（全国トップレベルの治安水準の維持）　3,394件(R1年)→3,786件(R5年)【―】　遅れ　**《減少傾向の維持》**

・年間の交通事故死者数　33人(R1年)→36人(R5年)【―】　遅れ　**《30人以下》**

くらし　基本戦略３	安心して生活できる環境づくりを推進する

施策②	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	食品の安全性や消費者の安心がより確保され、安全・安心な食生活や消費生活が営まれている。
施策概要の方向性	● 製造・流通における食品の安全性の確保と、食品の安全性について県民の理解促進や情報発信に取り組みます。 ● 県内の消費生活相談体制を維持・強化し、県民が消費者トラブルを予防できるように各種啓発に取り組みます。 ①食品の高い安全性の確保（県民生活環境部） ②食品の安全性に関する理解促進（県民生活環境部） ③消費生活苦情相談の実施（県民生活環境部） ④消費者教育の推進（県民生活環境部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・県内で購入する食品に安心している県民の割合　92.6%(R2年度)→87.4%(R5年度)【93.0%】　《93.0%》　遅れ

・消費生活センターにおける斡旋解決率　12.7%(R1年度)→15.8%(R5年度)【12.7%以上】　《12.7%以上》　順調

くらし　基本戦略３	安心して生活できる環境づくりを推進する

施策③	カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	環境にやさしく、地球温暖化（気候変動）影響にも適応した生活や事業活動が営まれ、脱炭素型の社会が実現している。
施策概要の方向性	● 県民、事業者、行政等が連携・協力し、温室効果ガス排出削減のための取組を通じて持続可能な県民のくらし・企業活動を推進するとともに、気候変動による影響を予防・軽減するための適応策を普及促進します。 ①温室効果ガス排出削減対策の推進（県民生活環境部） ②気候変動への適応策の推進（県民生活環境部） ③環境保全活動の促進や環境教育等の推進（県民生活環境部） ④県民みんなで取り組むＳＤＧｓの推進（企画部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）　順調
1099.5万トン(H25年度)→861.7万トン(R4年度)【881.9万トン】　**《856.3万トン》**

くらし　基本戦略３	安心して生活できる環境づくりを推進する

施策④	環境への負荷が少ない循環型社会づくり
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	ごみ削減や再使用・リサイクルなど、環境に配慮した行動が実践され、循環型社会づくりが実現している。
施策概要の方向性	● 食品ロス削減等ごみの減量化や資源化を図る４Ｒと廃棄物適正処理を推進します。 ①食品ロス削減などの４Rの推進（県民生活環境部） ②プラスチックごみの発生抑制・再資源化の促進（県民生活環境部） ③廃棄物の適正処理の推進（県民生活環境部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・水質汚濁に係る環境基準（海域ＣＯＤ）の適合率　86%(H27～R1年度平均)→72%(R5年度)【86%】　遅れ　《86%》
・１人１日あたりの一般廃棄物排出量　969g/人･日(R1年度)→953g/人･日(R4年度)【942g/人･日】　やや遅れ　《900g/人・日》

くらし　基本戦略３	安心して生活できる環境づくりを推進する

施策⑤	水・大気環境の確保と生物多様性の保全
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	水・大気環境、生物多様性が保全され、暮らしやすい生活環境が確保されるとともに、自然の恵みの認識が高まり活用されている。
施策概要の方向性	●海域や河川、大気などの常時監視や工場・事業場への監視指導、浄化槽などの普及促進により水・大気環境の保全に取り組みます。 ●県内の生物多様性の保全と自然の恵みの活用を推進するため、保全活動支援、希少野生動植物保全、外来種対策、生物多様性の見える化等に取り組みます。 ①水環境の保全の推進（県民生活環境部） ②大村湾・諫早湾干拓調整池の環境保全の推進（県民生活環境部） ③大気環境の保全の推進（県民生活環境部） ④生物多様性の保全（県民生活環境部） ⑤自然の恵みに関する理解促進と活用（県民生活環境部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・水質汚濁に係る環境基準（海域ＣＯＤ）の適合率　86%(H27～R1年度平均)→72%(R5年度)【86%】　遅れ　《86%》

・１人１日あたりの一般廃棄物排出量　969g/人･日(R1年度)→953g/人･日(R4年度)【942g/人･日】　やや遅れ　《900g/人・日》

・生物多様性保全と利用に関する取組への参画割合　22%(R1年度)→45%(R5年度)【30%】　順調　《44%》

くらし　基本戦略３	安心して生活できる環境づくりを推進する

施策⑥	動物愛護管理の推進
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	命を大切にする県民の心が育まれ、動物の適正な飼養・管理がなされた、人と動物が共生する住みよい社会となっている。
施策概要の方向性	● ボランティア団体など関係者と連携し、収容数削減・譲渡推進などによる動物殺処分ゼロに向けた取組や動物愛護管理の普及啓発を推進します。 ①動物殺処分ゼロに向けた取組の推進（県民生活環境部） ②動物愛護管理に関する普及啓発（県民生活環境部）

（現総合計画の関係成果指標）
・新しい施策につき、現行成果指標なし

しごと創造　基本戦略Ⅰ	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策①	カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	本県の基幹産業が国際市場で存在感を示し、県内企業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。
施策概要の方向性	● 世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる産業において、企業の販路拡大や技術力向上等を支援することにより、基幹産業としての振興を図ります。 ①半導体関連産業の振興（産業労働部） ②航空機関連産業の振興（産業労働部） ③海洋エネルギー関連産業の振興（産業労働部） ④造船関連産業の振興（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・新たな基幹産業４分野における売上高　3,646億円(H30年)→3,842億円(R3年)　―　【―】　**《7,547億円》**

・新たな基幹産業４分野における雇用者数　8,586人(H30年)→10,807人(R3年)　―　【―】　**《13,117人》**

・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額　11,909千円(H30年度)→11,636千円(R4年)　遅れ　【12,248千円】　**《12,504千円》**

しごと創造　基本戦略１	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策②	中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	中小・小規模事業者等の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。
施策概要の方向性	● 地域経済を支える中小・小規模事業者のデジタル化等を推進し、生産性向上や賃上げ等につなげていくとともに、商工団体等と連携し、事業者のニーズに応じた支援を実施します。 ①地域経済を支える中小・小規模事業者支援（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・サービス産業の県内総生産額　18,692億円(H29年)→17,621億円(R3年)【―】　―　**《19,412億円》**

・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額　16,712千円(H30年)→17,522千円(R3年)【17,000千円】　順調　**《17,384千円》**

しごと創造　基本戦略Ⅰ	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策③	若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	企業誘致により、一人一人の能力を活かせる仕事や、多様な働き方が選択できる仕事など、良質な雇用の場が創出されている。
施策概要の方向性	● 雇用の拡大と地域経済の活性化を目指し、地元自治体や関係機関と連携しながら、企業誘致の推進を図ります。 ① 新たな基幹産業の創出や多様な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・誘致企業による立地件数(累計)　9件(H27～R1年度平均)→23件(R5年度)【30件】　やや遅れ　**《50件》**

・誘致企業による雇用計画数(累計)　665人(H27～R1年度平均)→1,773人(R5年度)【1,500人】　順調　**《2,500人》**

しごと創造　基本戦略Ⅰ	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策④	スタートアップの創出と成長支援
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	スタートアップ拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されている。
施策概要の方向性	● スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベント「ミライ企業 Nagasaki」を核として、入口拡大のため県内全域からの創出や県外からの誘致を強化するとともに、出口支援として資金調達したスタートアップの規模拡大に向け首都圏大企業等との取引拡大を推進します。 ① スタートアップの創出と成長支援（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・スタートアップの創出・誘致件数(累計)　―　→24件(R5年度)【21件】　順調　**《37件》**

しごと創造　基本戦略Ⅰ	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策⑤	地域を支える企業の人材育成・確保
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	地域産業に関心を持つ優秀な人材が育つとともに、県内外の若者が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。
施策概要の方向性	●県内の高校や県内外の大学と企業、関係団体、市町との連携を強化して、県内企業の魅力を発信し、県内高校生や大学生の県内就職、県外大学からのUIターン就職支援に取り組みます。 ①高校生の県内就職の促進・支援（産業労働部） ②県内大学生の県内就職の促進・支援（産業労働部） ③県外大学生のＵＩターン就職の促進・支援（産業労働部） ④高等技術専門校における人材育成（産業労働部） ⑤地域に貢献し選ばれる県立大学づくり（総務部） ⑥持続可能な建設業に向けた担い手の確保（土木部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・県内高校生の県内就職率　順調　61.1%(H30年度)→68.5%(R5年度)【67.0%】　《68.0%》

・県内大学生の県内就職率　遅れ　41.0%(H30年度)→40.4%(R5年度)【47.0%】　《50.0%》

・福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のＵターン就職者数　やや遅れ　204人(H30年度)→257人(R5年度)【300人】　《340人》

しごと創造　基本戦略Ⅰ	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策⑥	地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。
施策概要の方向性	● 外国人材の受入促進に向け、相談対応等県内企業の支援を行いながら、市町と連携して県内企業の受入体制を整えるとともに、外国人材の方々に本県の魅力を発信します。 ① 外国人材の地域における活躍（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)　2,462人(H30年度)→5,751人(R5年度)【3,597人】　順調　《5,012人》

しごと創造　基本戦略Ⅰ	時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策⑦	県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路拡大
所管部局	文化観光国際部

めざす姿の方向性	国内外において県産品が認知され、幅広い広報媒体に取り上げられている。
施策概要の方向性	● リニューアルした「日本橋 長崎館」や「ながおし」のデジタルマーケティングを活用し、県産品の認知度向上を図るとともに、首都圏・関西圏の百貨店やホテル、セレクトショップなどを活用したブランド力向上や、付加価値の高い販路を拡大するため、バイヤー・料理人の産地招聘やマッチングの機会を拡充します。 ● 重点国での輸出拡大と新規市場開拓、現地プロモーションによる県産品の認知度向上、市場ニーズに応じた県産品の発掘を推進します。 ①県産品の認知度向上（文化観光国際部） ②海外に向けた県産品の販路拡大（文化観光国際部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額　順調
実績：3,832百万円(H30年度)→8,169百万円(R5年度)　【6,609百万円】　**《7,353百万円》**

しごと創造　基本戦略２	誰もが活躍できる職場環境をつくる

施策①	誰もが自分らしく働き、暮らせる職場環境づくり
所管部局	産業労働部

めざす姿の方向性	職場環境の整備により、仕事と生活が調和・充実しており、性別や年齢、障害の有無、家族の事情などに関わらず、誰もが個人の意思と能力に合わせて働くことができている。
施策概要の方向性	● 多様な人材の労働参加が促進されるよう、企業等において働く人に配慮した柔軟な働き方の導入を促進するとともに、求職者の支援に取り組みます。 ①雇用環境の向上（産業労働部） ②多様な求職者の支援（産業労働部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合　47.6%(R2年度)→54.0%(R5年度)【54.9%】**《59.8%》**　やや遅れ

しごと創造　基本戦略２	誰もが活躍できる職場環境をつくる

施策②	職業生活における女性活躍の推進
所管部局	県民生活環境部

めざす姿の方向性	女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍し、多様な分野での就業や指導的な立場の人も増えている。
施策概要の方向性	● 企業等における女性活躍の場を広げ、女性活躍に向けた機運醸成に官民一体となって取り組むとともに、女性のライフステージに応じたキャリア形成を支援します。 ①女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり（県民生活環境部） ②女性のライフステージに応じたキャリア形成支援（県民生活環境部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合　やや遅れ　47.6%(R2年度)→54.0%(R5年度)【54.9%】　**《59.8%》**

しごと創造　基本戦略３	魅力ある持続的な農林水産業を育てる

施策①	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり
所管部局	水産部

めざす姿の方向性	海洋環境や資源の変化に対応した生産が行われ、生産から流通に至る品質管理が徹底された県産水産物が高い評価で国内外に広がり、儲かる水産業で地域が潤っている。
施策概要の方向性	● 資源の維持・増大を図りつつ、スマート技術や新漁法の導入、経営多角化による経営力向上や、生産性の向上や規模拡大による養殖業の成長産業化に取り組みます。 ● 生産・流通の拠点となる漁港の機能を強化するとともに、生産から流通に至るコストの削減やバリューチェーンの強化により、国内外への取引拡大を図ります。 ①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり（水産部） ②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成（水産部） ③持続的な養殖業の成長産業化（水産部） ④漁業の生産活動を支える生産・流通基盤の整備（水産部） ⑤県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大（水産部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・海面漁業生産量　29万トン(H30年)→29万3千トン(R5年)【29万1千トン】　順調　**《31万5千トン》**

・海面漁業産出額　636億円(H30年)→709億円(R5年)【632億円】　順調　**《660億円》**

・1経営体あたりの平均漁業所得額　2,394千円(H26～H30年平均)→4,646千円(R5年)　【2,633千円】　順調　**《2,729千円》**

・海面養殖業産出額　378億円(H29年)→529億円(R5年)【392億円】　順調　**《400億円》**

・水産食品加工品出荷額　361億円(H29年)→367億円(R4年)【375億円】　やや遅れ　**《400億円》**

しごと創造　基本戦略３	魅力ある持続的な農林水産業を育てる

施策②	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり
所管部局	農林部

めざす姿の方向性	気候変動等の環境の変化に対応し、生産性を高め、安定的かつ高品質な農産物の生産により、収益性の高い儲かる産地が形成されている。
施策概要の方向性	● 農地・集出荷施設等生産基盤の整備促進を図ります。 ● スマート・グリーン技術による生産性の向上を図ります。 ● 国内バリューチェーンの構築による販売力強化と輸出拡大を図ります。 ● 生産性の高い木材・林産物生産体制の構築を図ります。 ● 農地・水路等資源の機能保全に向けた農作業のアウトソーシング化を図ります。 ①スマート等技術革新・普及による生産性強化（農林部） ②収益向上を支える生産基盤の整備（農林部） ③農産物の流通及び販売力の強化（農林部） ④生産性の高い木材・林産物生産体制の構築（農林部） ⑤集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開（農林部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・農業・林業産出額　1,574億円(H30年)→1,653億円(R5年)【1,739億円】　やや遅れ　**《1,804億円》**

・生産農業所得　570億円(H30年)→　561億円(R5年)【653億円】　遅れ　**《686億円》**

しごと創造　基本戦略３	魅力ある持続的な農林水産業を育てる

施策③	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成
所管部局	農林部、水産部

めざす姿の方向性	意欲ある多様な人材が、先進的な農林水産業に挑戦し、地域が活気にあふれ将来にわたり活躍している。
施策概要の方向性	●次世代を担う多様な人材の確保に向けて、県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすく暮らしやすい環境づくりに取り組むとともに、外国人材等による労力支援を推進します。 ①次代を担う農業人材の確保・育成（農林部） ②儲かる農業経営体の育成（農林部） ③新規就業者の確保と定着促進（水産部） ④働きやすく暮らしやすい漁村の環境づくり（水産部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・海面漁業・養殖業産出額　1,014億円(H30年,H29年)→1,238億円(R5年度)【1,024億円】（順調）　**《1,060億円》**
・認定農業者数　5,561経営体(H30年度)→5,034経営体(R5年度)　【5,500経営体】（やや遅れ）　**《5,500経営体》**

にぎわい　基本戦略Ⅰ	地域の魅力で人を惹きつける

施策①	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進
所管部局	文化観光国際部

めざす姿の方向性	満足度の高い観光体験を提供し、国内外から多くの観光客が訪れることで、地域に活気があふれている。
施策概要の方向性	● 地域の魅力を重点的に磨き上げ、データを活用した戦略的な情報発信を通して、旅行者の多様なニーズに対応することで、観光客数や消費単価の増加と滞在時間の延長を促すとともに、観光関連産業の人材確保やホスピタリティの向上等を図り、持続可能な観光を推進します。 ①付加価値の高い旅を提供する観光まちづくりの推進（文化観光国際部） ②国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大（文化観光国際部） ③持続可能な観光産業を支える基盤の強化（文化観光国際部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）　遅れ
・観光消費額(総額)　3,778億円(H30年)→3,535億円(R5年)【4,040億円】　**《4,137億円》**

にぎわい　基本戦略Ⅰ	地域の魅力で人を惹きつける

施策②	長崎の食の賑わい創出
所管部局	農林部

めざす姿の方向性	長崎ならではの味や体験を目的に、国内外から人が訪れにぎわっている。
施策概要の方向性	● 食の賑わいの場創出に向けた試行や実証を実施します。 ● 地域の食文化や食材の良さ、生産者の思いやこだわりなど、本県の食の価値を伝えるための地域資源の磨き上げ、デジタル等を活用した上質なプロモーションを実施します。 ① 長崎・食の賑わい創出プロジェクト（農林部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・新しい施策につき、現行成果指標なし

にぎわい　基本戦略Ⅰ	地域の魅力で人を惹きつける

施策③	特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり
所管部局	文化観光国際部

めざす姿の方向性	本県の特色ある歴史や文化芸術、スポーツにより、国内外からの交流人口が拡大し地域がにぎわっている。
施策概要の方向性	● 世界遺産・日本遺産における先端のデジタル技術等を活用した情報発信の強化（世界遺産センターの整備の検討など）、文化施設の魅力向上等により、文化資源を活用した交流人口の拡大に取り組みます。 ● ながさきピース文化祭２０２５を契機に、高まった文化芸術の機運を継承するとともに、県内のどこにいても、良質な文化芸術に触れられる機会を提供します。 ● 長崎県が誇る有形・無形の文化財を次世代へ継承するため、引き続き、文化財の適正な保存・活用、担い手の育成を図ります。 ● スポーツイベントの誘致やプロスポーツクラブとの連携、効果的な情報発信等により地域の賑わいの創出や交流人口の拡大、県民のシビックプライドの醸成を図ります。 ①多様な文化と歴史的資源による地域のにぎわいづくり（文化観光国際部） ②スポーツを通じた交流人口の拡大等による地域のにぎわいづくり（文化観光国際部） ③地域に活力を与えるスポーツの振興（教育庁）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・文化芸術イベント等に参加（鑑賞を含む）した県民の割合　26%(R1年度)→25.3%(R5年度)【42%】　遅れ　《50%》

・スポーツコンベンション参加者数（九州大会以上）　14.6万人(H30年度)→13.0万人(R5年度)【17.0万人】　遅れ　《18.0万人》

にぎわい　基本戦略Ⅰ	地域の魅力で人を惹きつける

施策④	地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり
所管部局	農林部、水産部

めざす姿の方向性	農山漁村の資源や地域の魅力を活かしたアグリビジネスや海業などの展開により、農山漁村地域が賑わい、笑顔であふれている。
施策概要の方向性	● 農山漁村に来訪者を受け入れ、新鮮な農林水産物を販売し、飲食及び農業・漁業の体験の機会を提供するなど、地域資源の価値や魅力を活用したアグリビジネスや海業等の取組を推進します。 ①集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大（農林部） ②海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり（水産部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・農山漁村集落数　2,927集落(H27年)→　―【2,916集落】《2,927集落》　遅れ

・**農山漁村地域への移住者数　―　→ 301人(R5年度)【253人】**《256人》　順調

にぎわい　基本戦略Ⅰ	地域の魅力で人を惹きつける

施策⑤	ながさき暮らしの魅力で呼び込むUIターンの促進
所管部局	地域振興部

めざす姿の方向性	移住者が増え、産業や地域の担い手として活躍され、地域の魅力が地域外にも伝わり、新たな移住者を呼び込む循環が生まれている。
施策概要の方向性	● 市町と連携し、ＵＩターン等のターゲットに応じたより効果的な情報発信や、移住を後押しする支援を行います。 ①UIターン促進のための情報発信や移住希望者支援の強化（地域振興部） ②移住を後押しする支援、地域力の維持・活性化（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・県や市町の窓口を通した移住者数　1,121人(H30年度)→2,075人(R5年度)【2,700人】《3,200人》　やや遅れ

にぎわい　基本戦略Ⅰ	地域の魅力で人を惹きつける

施策⑥	デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進
所管部局	地域振興部

めざす姿の方向性	本県が多様なワークライフスタイルに適する場として定着し、デジタルノマドやワーケーション等による関係人口が増加し、地域が活性化している。
施策概要の方向性	● 国内外のデジタルノマド受け入れのため、コミュニティマネージャー育成等の受入基盤づくりやモニターツアー、誘致促進のためのプロモーションを実施します。 ① ながさきとの関わり創出や地域との交流促進（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）　順調
・関係人口の創出、または拡大につながる取組件数　0件(R1年度)→8件(R5年度)【7件】《9件》

にぎわい　基本戦略２	国内外とのネットワークを拡大する

施策①	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実
所管部局	土木部

めざす姿の方向性	国内外と県内各地とのヒト・モノの移動がスムーズになり、地域がにぎわっている。
施策概要の方向性	● 高規格道路や港湾の整備、航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長など、人流や物流を支える交通ネットワークの充実に取り組みます。 ①高規格道路ネットワークの形成（土木部） ②生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充（土木部） ③人流や物流、交流の拠点となる港湾の整備（土木部） ④国際航空路線及びクルーズ客船の誘致（文化観光国際部） ⑤航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・高速等ＩＣまで30分で到達可能な本土面積の割合　73.6%(R1年度)→75.9%(R5年度)【75.9%】《79.4%》　順調

にぎわい　基本戦略２	国内外とのネットワークを拡大する

施策②	九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の推進
所管部局	地域振興部

めざす姿の方向性	開業した西九州新幹線によって交流人口が増加し、新たな賑わいが西九州全域にもたらされるとともに、九州新幹線西九州ルートが全線フル規格で整備されることが決定されている。
施策概要の方向性	● 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の早期実現に向けた取組を行います。 ① 九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉）の全線フル規格に向けた情報発信と気運醸成（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の開業　―　→開業(R4年度)【開業】《開業》　達成

にぎわい　基本戦略２	国内外とのネットワークを拡大する

施策③	国際交流と平和意識醸成の推進
所管部局	文化観光国際部

めざす姿の方向性	・歴史的・文化的なつながりを活かした幅広い交流が活発に行われ、長崎県のプレゼンスが向上することにより、様々な分野で交流が活発に行われ、外国人を含む地域住民に地域への愛着や誇りが生まれている。 ・「長崎を最後の被爆地に」という県民の思いを発信し、国際社会において核兵器廃絶を求める意識が醸成されている。
施策概要の方向性	●歴史的なつながりやこれまで培った人脈などを活かして友好都市等との交流を拡大するとともに、市町や関係団体と連携して地域における幅広い分野での交流を推進します。 ●次代を担う人材育成等の取組や原爆の悲惨さ・非人道性を被爆地から世界に向けて発信することにより平和意識の醸成を図るとともに、SDGｓの次の国連目標に核兵器廃絶が位置付けられるよう国際社会等への働きかけを推進します。 ①国際交流の推進（文化観光国際部） ②核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた意識醸成の推進（文化観光国際部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）　やや遅れ
・国際交流及び平和発信事業への県民等参加者数　4,682人(H30年度)→5,059人(R5年度)【6,671人】《8,000人》

まち　基本戦略１	災害に強い県土をつくる

施策①	県民の暮らしと命を守る強靱な県土づくり
所管部局	土木部

めざす姿の方向性	風水害・土砂災害・地震等の災害から県民の暮らしと命が守られている。
施策概要の方向性	●県民の暮らしと命を守るインフラの整備やメンテナンスを推進します。 ①災害に備えたインフラ施設の整備（土木部） ②持続可能なインフラメンテナンスの推進（土木部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・ 風水害・地震などによる死者数　0人(R1年度)→0人(R5年度)【0人】《0人》　順調

・戦略的な維持管理により適正に修繕された橋梁の割合（累計）　39%(R1年度)→74%(R5年度)【87%】《100%》　やや遅れ

まち　基本戦略Ⅰ	災害に強い県土をつくる

施策②	災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり
所管部局	危機管理部

めざす姿の方向性	市町などの防災関係機関と連携した、近年の災害対応の課題を踏まえた有事即応体制や地域防災力の充実・強化により、県民の生命、財産が守られている。
施策概要の方向性	● 自然災害や原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害や有事を想定した実践的な訓練、防災資機材の整備、基地と地域との共存共生を進めます。 ● 県民の生命・身体・財産を守るため、各種災害情報などの県民へのより迅速な情報提供を実施するとともに、地域防災力を高めるため、消防団活動の充実強化や自主防災組織の結成の促進、地域住民の防災意識の向上を図ります。 ①近年の災害を踏まえた総合的な防災、危機管理体制の構築（危機管理部、土木部） ②さまざまな災害を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施（危機管理部） ③原子力防災対策と広域避難対策の推進（危機管理部） ④消防団や自主防災組織などの地域防災力の充実強化（危機管理部） ⑤基地対策と国民保護の取組の推進（危機管理部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・風水害・地震などによる死者数　0人(R1年度)→0人(R5年度)【0人】《0人》　順調

まち　基本戦略２	活力にあふれた持続可能な地域をつくる

施策①	活力にあふれた都市・地域づくり
所管部局	土木部

めざす姿の方向性	利便性が高く、若者から高齢者までの幅広い年齢層の県内外の方々が長崎を楽しみ、憩うことができる都市や地域になっている。
施策概要の方向性	● 民間活力を取り込み、新たな人の流れを見据え、都市・地域の形成や景観づくりを推進します。 ①活力にあふれた持続可能な都市・地域整備の支援（土木部） ②市町や地域と連携した景観まちづくりの推進（土木部） ③都市機能や居住地の適正化による持続可能な市街地の形成（土木部） ④民間の創意工夫を活かした市街地整備（土木部） ⑤県庁舎跡地整備の推進（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・主要な都市づくりプロジェクトの着手件数（累計）　0件(R1年度)→3件(R5年度)【4件】《６件》　やや遅れ

まち　基本戦略２	活力にあふれた持続可能な地域をつくる

施策②	離島・半島などの地域社会の維持・活性化
所管部局	地域振興部

めざす姿の方向性	それぞれの地域が有する多様な資源を活かし、活性化や地域づくり活動が進み持続可能な地域社会が形成されている。
施策概要の方向性	●離島や半島などの地域が有する豊かな自然や歴史、文化などの資源を活かし、産業振興や交流人口の拡大等による地域活性化を推進します。 ●地域における多様な主体の連携により、地域コミュニティの維持・活性化を推進します。 ①離島地域の活性化（地域振興部） ②地域の特色を活かした地域づくりの推進（地域振興部） ③地域住民が主体となった地域コミュニティの維持・活性化の推進（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）

・過疎地域等の人口減少率（社会減）　3.0%(H27～R1年減少率)→1.5%(R3～5年減少率)【1.3%】《2.1未満》　やや遅れ

・持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数　74団体(H30年度)→158団体(R5年度)【160団体】《220団体》　やや遅れ

まち　基本戦略２	活力にあふれた持続可能な地域をつくる

施策③	地域を支える公共交通の維持・確保
所管部局	地域振興部

めざす姿の方向性	利便性の高い地域公共交通が維持・確保され、まちの機能が発揮されている
施策概要の方向性	● 交通事業者の経営安定化への支援、市町と連携した最適な地域モビリティの推進などによる地域公共交通の維持・確保に取り組みます。 ①持続可能な公共交通ネットワークの構築と最適な地域モビリティの推進（地域振興部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）
・離島・半島地域における公共交通利用者数　22,739千人(H30年度)→17,711千人(R5年度)【21,684千人】《21,362千人》　やや遅れ

まち　基本戦略２	活力にあふれた持続可能な地域をつくる

施策④	デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化
所管部局	企画部

めざす姿の方向性	進化するデジタル技術や次世代モビリティ等の実装が進み、地域課題の解決や新たなサービスの創出、県庁DXの実現が図られている。
施策概要の方向性	●デジタル技術やデジタル人材を活用した地域課題の解決、行政事務の効率化、県民の利便性向上及び地理的な格差解消を推進します。 ●ドローンの活用による地域課題への対応や、イノベーション創出に向けた社会実装、需要と供給両面からのマッチングの促進などを図るとともに、次世代モビリティ活用の有効なユースケースを検討します。 ●新たなデジタル技術の活用により、行政運営を効率化し、安全で質の高い行政サービスの提供や県民の利便性向上、職員の多様な働き方の実現に向けた取組を進めます。 ①デジタル技術を活用した地域課題の解決（企画部ほか関係部局） ②ドローンなどの先端技術を活用した地域課題の解決やイノベーション創出の推進（企画部ほか関係部局） ③県庁ＤＸの実現（総務部）

※《》は最終目標
※【】内は当年度目標値

（現総合計画の関係成果指標）　順調
・実用化された、ＩＣＴを活用したサービスや仕組みの数（累計）　0件(R1年度)→9件(R5年度)【9件】《15件》